

平成 30 年度 磐田市多文化共生社会推進協議会について

1 今年度の協議会について

この協議会は、第 3 次多文化共生推進プラン策定に伴い、現在の課題や社会情勢の変化に敏感に対応できるよう、進捗管理を徹底し、課題解決に向け意見交換できる場とします。

また、磐田市多文化共生社会推進協議会要綱に基づき設置されており、日本人市民と外国人市民が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築き、社会の構成員として共に生きていくという多文化共生の推進を目的としています。

2 今年度の協議会日程

第 1 回（7 月 24 日）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度多文化共生社会推進協議会まとめ ・外国人人口の現状について ・第 3 次多文化共生社会推進プラン進捗
第 2 回（11 月）	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次多文化共生社会推進プラン進捗 ・ワークショップ形式による意見交換
第 3 回（2 月）	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次多文化共生社会推進プラン進捗 ・情報交換

3 磐田市多文化共生社会推進プランについて

磐田市における多文化共生を総合的かつ効果的に推進するための指針

プラン名	内容
第 1 次磐田市多文化共生推進プラン (平成 19 年度～平成 23 年度)	地域における多文化共生推進プラン(総務省)をベースに、県内初の多文化共生推進プラン「磐田市多文化共生推進プラン」を作成。
第 2 次磐田市多文化共生推進プラン (平成 24 年度～平成 28 年度)	第 1 次プランを概ね継承。 第 1 次プランのうち、 <u>日常業務(ルーチンワーク)となった事業を削除し、磐田市多文化共生社会推進協議会から提出された提言書から新事業を追加。</u> 別紙:「 <u>磐田市多文化共生推進プラン第 1 次(2007～2011)～第 2 次(2012～2016)経過</u> 」参照
第 3 次磐田市多文化共生推進プラン (平成 29 年度～平成 33 年度)	<u>第 1 次、第 2 次プランの総括、昨年度実施した、市民意識調査結果から現状と課題を整理し、根本的な見直しを行う。</u>

※第 1 次プランから 10 年間を通じ、取り組むべき重要な項目と、新たに取り組んでいかなければならない項目を整理し、各施策の調査、計画及び推進を明確に見える化したものである。

平成 29 年度多文化共生社会推進協議会まとめ

平成 30 年 7 月 24 日

○第 1 回（平成 29 年 7 月 25 日）

（1）課題

- ①多言語による情報発信（学校システム、初期支援の情報発信）
- ②社会保険への加入の呼びかけ（ハローワーク、企業との連携）
- ③通訳充実（防災、医療専門分野での通訳）
- ④幅広いロールモデルの紹介（職場体験を通じ、小中学生からの意識付け）
- ⑤キャリア教育（保護者含めて、日本への理解）

（2）検討

- ①学校システムの照会（転入時の呼びかけ）
- ②災害時の防災通訳ボランティアの現状（担当部署とのヒヤリング）

○第 2 回（平成 29 年 11 月 16 日）

（1）ワークショップでの課題（交流・教育・防災）

- ①キーワード『子ども』『企業』『保護者』
- ②モデル地区を作って防災訓練の実施
- ③親しみ度が低い、日本時の壁の問題
- ④暮らしてよかったと思う WINWIN へ

（2）方法

- ①交流センターを通じ、外国人の多い地域に、交流できるとよい。
- ②子ども同士での学び合いが効果的
- ③企業、地域、学校、行政が連携してみんなで防災訓練実施。

○第 3 回（平成 30 年 2 月 28 日）

外国人人口が増え、日本人が減っている現状の中、外国人とどう付き合っていくか、考える時期になっている。

（1）情報交換

- ①外国人と自治会の連携（防災、防犯などを切り口に交流できるか検討）
- ②外国人市民の居住について（外国人情報すべて把握できていない）
- ③外国人の高齢化（今後介護について、数年度には深刻な問題となる）
- ④小中学校の状況について（多言語のカウンセラーがいない、保護者への理解）
- ⑤多文化共生の地域差（自治会長の意識を変えたい）

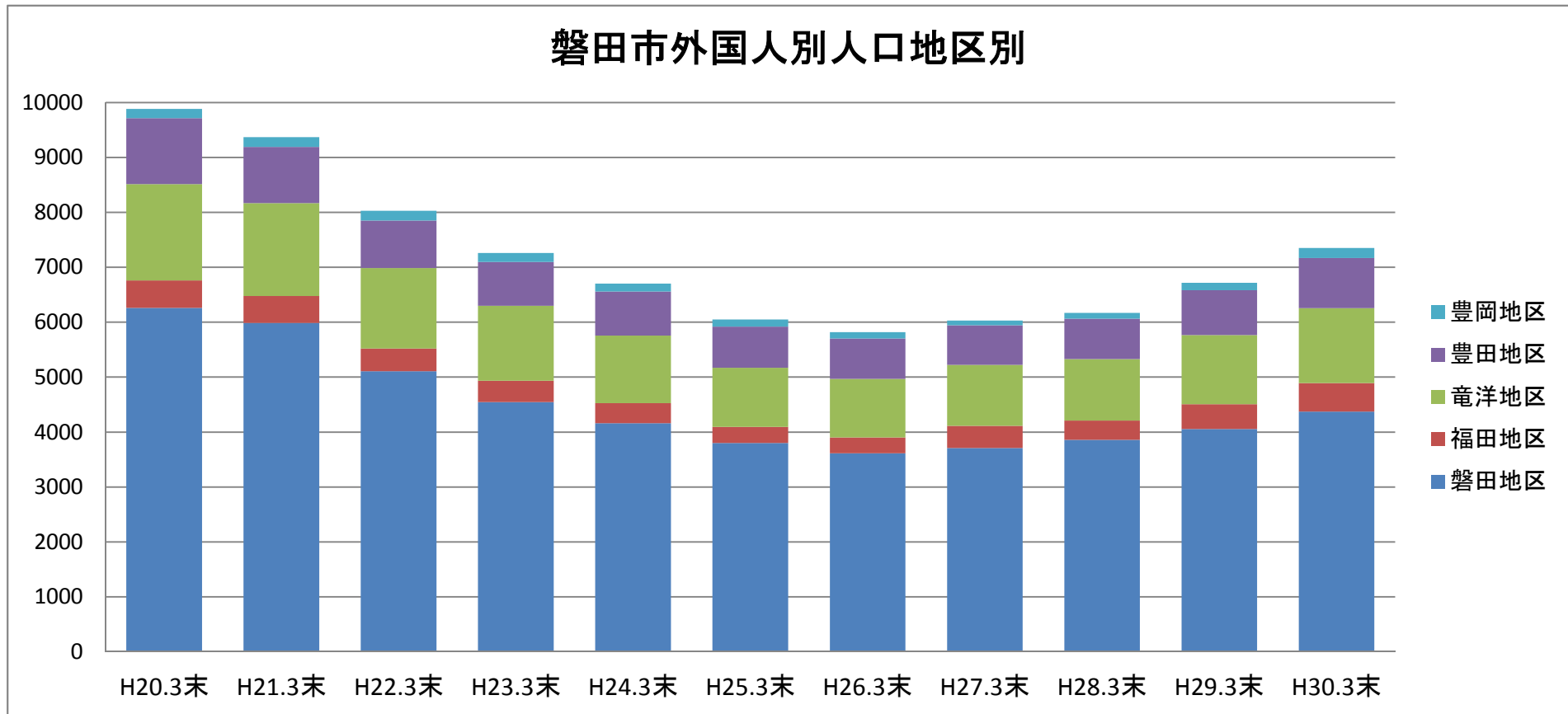
●全体

外国人人口の増加は変わらないと思うが、多国籍化が進む中での、地域、企業、多文化共生推進団体などとの連携が必須となる。今後は多文化共生社会の中でも何を中心に進めていくかを再確認していきたい。（環境・地域・教育・人材）

磐田市外国人別人口地区別

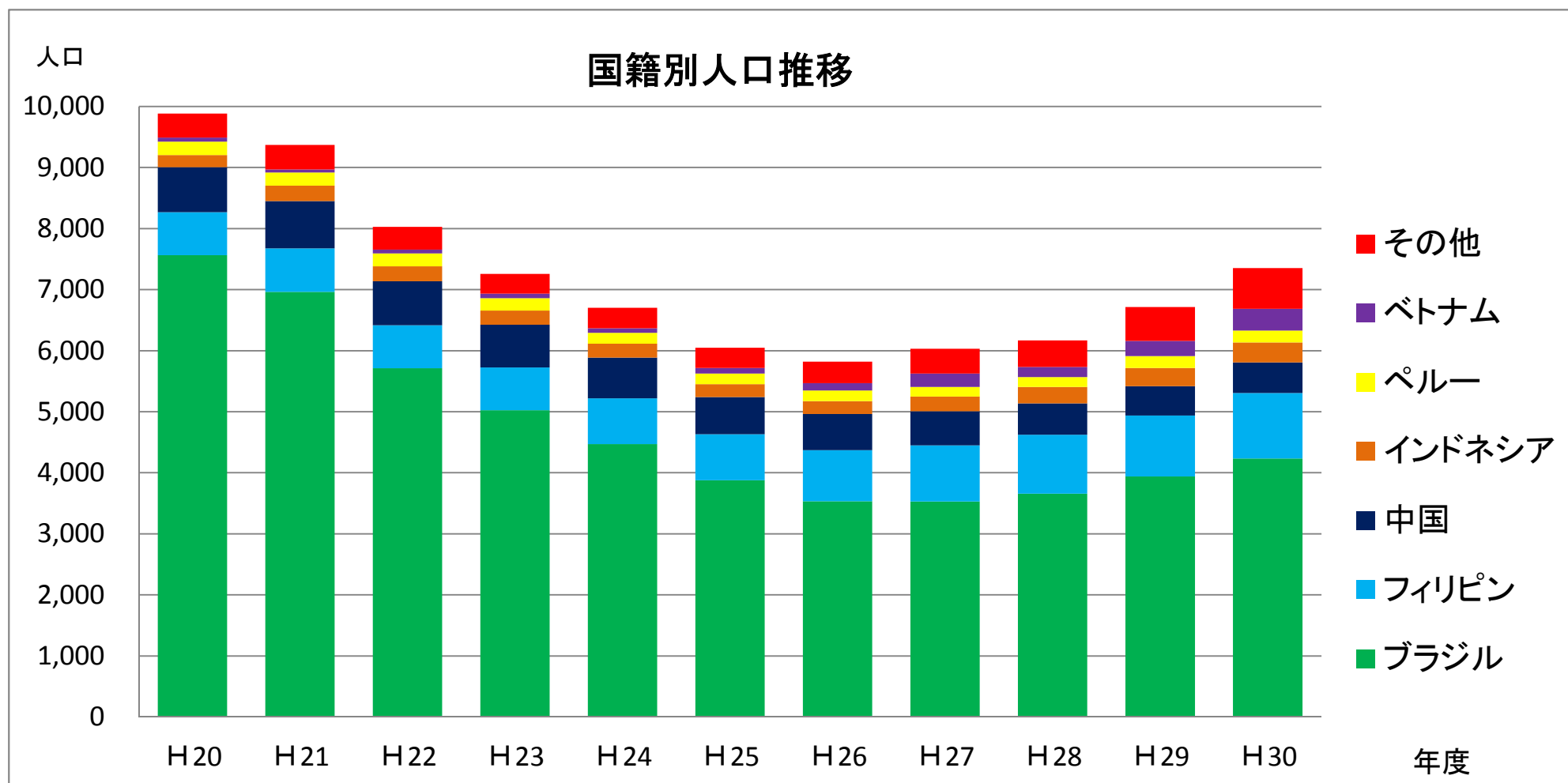
地区	H20.3末	H21.3末	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末
磐田地区	6262	5,986	5,109	4,545	4,163	3,801	3,616	3,708	3,857	4,058	4,375
福田地区	499	490	413	390	364	291	286	405	353	449	517
竜洋地区	1,752	1,690	1,466	1,366	1,230	1,079	1,067	1,108	1,120	1,257	1,363
豊田地区	1203	1,023	862	796	804	751	736	722	734	817	915
豊岡地区	169	182	177	162	141	127	115	89	105	135	181
合計	9885	9,371	8,027	7,259	6,702	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351
合計(日本人含む)	176,912	176,362	174,945	173,715	172,814	171,539	170,754	170,548	170,311	170,430	169,931

磐田市外国人別人口地区別



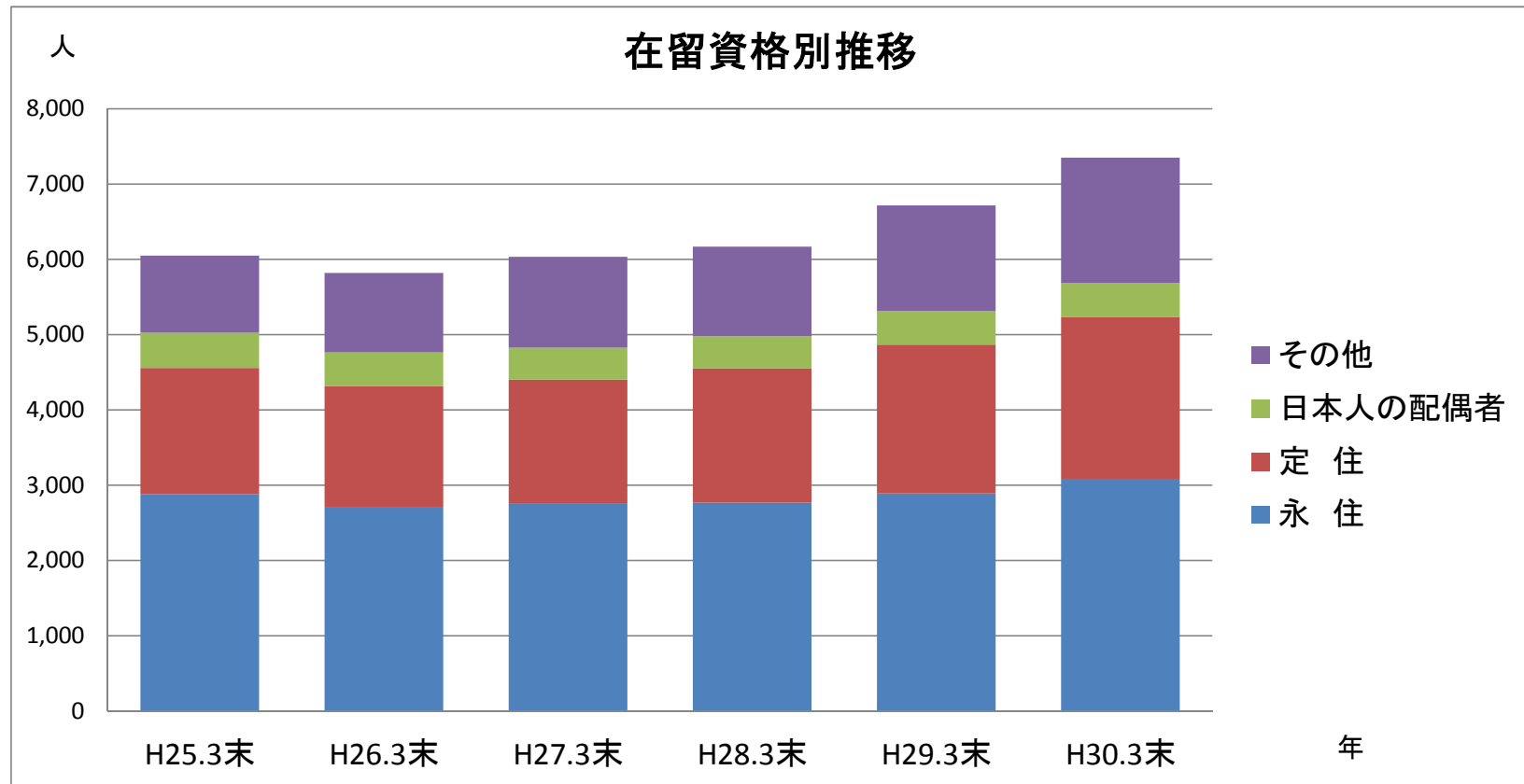
国籍別人口推移

国	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
ブラジル	7,563	6,964	5,711	5,025	4,469	3,879	3,535	3,530	3,658	3,941	4,232
フィリピン	706	713	706	701	750	751	835	920	966	996	1,075
中国	738	772	722	698	666	611	591	559	511	481	502
インドネシア	196	252	241	233	228	210	215	238	269	300	324
ペルー	219	217	211	201	178	173	170	158	164	193	195
ベトナム	67	52	63	76	76	92	121	222	167	249	358
その他	396	401	373	325	335	333	353	405	434	556	665
年度末合計	9,885	9,371	8,027	7,259	6,702	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351



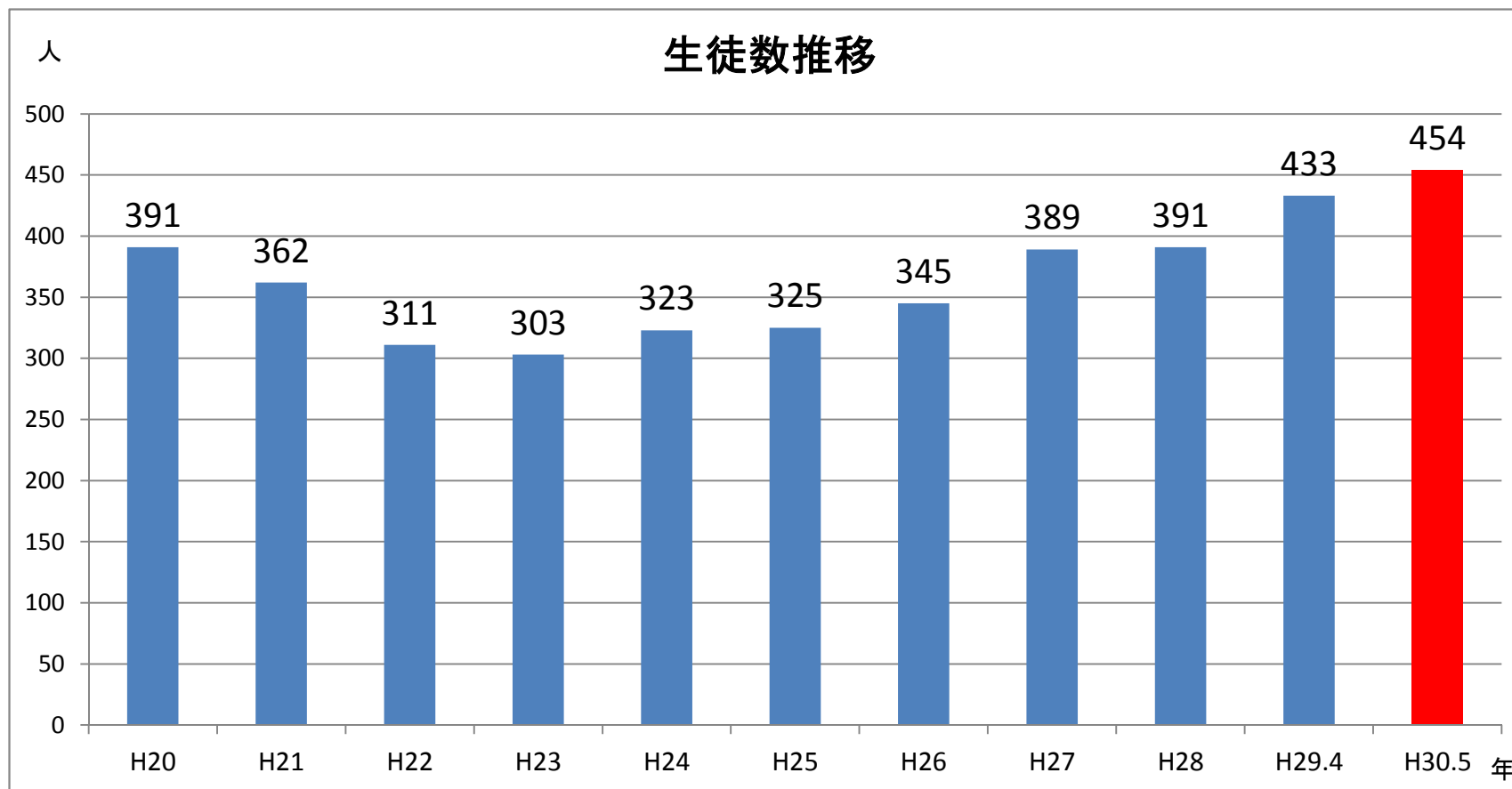
在留資格別推移

集 計 基 準 日	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末
永 住	2,879	2,713	2,753	2,767	2,889	3,084
定 住	1,679	1,602	1,651	1,784	1,977	2,152
日本人の配偶者	467	447	424	426	446	448
その他	1,024	1,058	1,204	1,192	1,404	1,667
合 計	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351



市内学校児童生徒数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29.4	H30.5
生徒数推移	391	362	311	303	323	325	345	389	391	433	454



第3次磐田市多文化共生推進プラン 各課事業一覧

1 安心して暮らせる環境づくり

資料3

(1) 情報伝達及び相談体制の充実：外国人市民が生活していくうえで必要な情報や災害情報、住民としての義務などが、すべての外国人市民に伝わるよう努めるとともに、総合的な相談体制の整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度
①多言語による情報提供の強化	1	ポルトガル語等の広報紙の充実	地域づくり応援課	広報紙の内容の充実と、見やすいレイアウトにする。	毎月1回次回広報紙の内容打ち合わせを行い、必要情報を整理し分かりやすいレイアウトにした。	○
			広報広聴・シティプロモーション課	広報紙等へ多文化共生推進に関わる記事の掲載	広報いわた6月号に第3次多文化共生プラン策定のお知らせを掲載	○
	2	ホームページの多言語化	広報広聴・シティプロモーション課	ポルトガル語及び英語版のホームページの内容を再検討を行う。	平成30年度からの運用開始を目指しホームページのリニューアルを検討中。翻訳機能を取り入れるなど充実を図ることを検討した。	○
			地域づくり応援課	ポルトガル語版ホームページの充実	日本語版ホームページにあわせ内容の充実と必要な項目等について、月1回（広報紙発行時）の更新を行っている。	○
	3	SNS等を活用した多言語による情報提供	地域づくり応援課	ポルトガル語版facebookを活用し、情報発信を行う。	平成29年6月から運用開始し、平成29年12月31日時点で、約22件のアップ及びフォロワー数402人でした。	○
			子育て支援課	「いわた子育てアプリ」を活用した外国人市民の子育て支援	9月1日より運用を開始した「いわた子育てアプリ」は11言語に対応しており、日本人市民だけでなく外国人市民も利用可能なアプリとして運用している。	○
			ごみ対策課	「ごみ分別アプリ」を活用し、外国人のごみ出しを支援する	H28より運用を開始した「ごみ分別アプリ」はポルトガル語・英語の分別検索に対応しており、外国人向けイベントなどで周知を行っている。	○
			国保年金課	制度概要についてチラシの配布。国保税のお知らせをポルトガル広報に掲載。外国人向けパンフレットの配布。	制度の概要について書かれたチラシ、国民健康保険6カ国語、国民年金8カ国語を加入時に配布/保険証裏面の注意事項を2カ国語で作成し保険証裏面に貼る/国保税のお知らせをポルトガル語版広報に掲載/国保喪失後の手続きの案内をポルトガル語で作成/外国人向けパンフレットの配布を行った。	○
	4	メール配信サービスの内容充実	幼稚園保育園課	市内幼稚園、保育園、こども園の紹介パンフレットや入園に必要な申請書類のポルトガル語版の作成、配布	ポルトガル語版を作成、配布した。	○
			地域づくり応援課	外国人情報窓口facebookページを開設し、情報の発信を行う。	7月～外国人情報窓口facebookページを開設し、ポルトガル語による情報発信を行っている。内容によっては、多くのシェアがされ情報の拡散が行われた。発信した情報に関しては、窓口への問い合わせの電話が減少した実感があると担当職員から報告があった。いわたホットラインでは、業務時間内に必要な情報はポルトガル語版で発信した。	○
			情報政策課	いわたホットライン[ポルトガル語版]において、利用者に有益な情報を発信する。	いわたホットライン配信部署を対象に運用説明会を開催。その中で、ポルトガル語版への配信について推進していく旨を周知し協力を仰いだ。ポルトガル語版での発信内容は、今まではイベント情報や医療機関案内に限られていたが、今年度は避難所開設情報や食中毒警報、不審者情報の配信を行い、利用者数も増加している。	○
	5	やさしい日本語による情報提供のための体制整備	(一社)国際交流協会	日本語教室時にいわたホットラインの説明、登録を実施。	日本語教室で地域づくり応援課から職員が来てポルトガル語版ホットラインの登録をした。別の日にも「防災」がテーマの時にホットラインの登録をした。	○
地域づくり応援課			やさしい日本語を使った情報提供を行う。	必要な情報はやさしい日本語を通してというよりは、ポルトガル語等に翻訳して情報を発信した。各課との話し合い等を通して、「やさしい日本語」という単語自体を、他課職員が理解していないことが分かった。	○	
6	各種通知等のやさしい日本語化	地域づくり応援課	やさしい日本語を使って情報提供を行う	多文化交流センターからfacebook活用し、やさしい日本語を使い情報発信している。また、必要な情報は適宜翻訳し情報発信を行っている。	○	
		広報広聴・シティプロモーション課	広報誌にフリガナをつける	広報誌にフリガナをふっている。	○	
③総合的な相談・情報提供体制の整備 (多文化ソーシャルワーク)	7	外国人情報窓口の相談・情報提供体制の充実	地域づくり応援課	外国人情報窓口として、相談体制の充実と関連部署への同行通訳など、他部署との連携を図る。	情報窓口の委託を行い、情報の収集や、必要情報の発信を行った。外国人情報窓口を株式会社ORJへ委託し、関係部署との連携、収納課への通訳体制の充実をした。月1回ORJ職員と打合せを行い、現場状況の共有把握に努めている。また、ORJ職員の提案から、外国人情報窓口のfacebookを7月から開始し、情報提供体制の充実を図っている。	○
			医事課	外国人患者の受入れ対応・受入れ体制として、医療通訳配置、電話医療通訳の導入、院内文書の多言語化（英語・ポルトガル語）の充実を図る。	医療通訳3人配置（うち1名は外国人向け医療コーディネーター）、電話医療通訳の導入（8月～、英語・中国語・ポルトガル語 8:00～24:00/365日、院内文書、案内表示の多言語化（英語・ポルトガル語）、入院のしおり、説明・同意書（30件）、クリニカルパス（10件）、出前講座（1回）、院内勉強会開催（7月11日）、医療通訳セミナー開催（9月1日、1月23日）	○
	8	多文化ソーシャルワークの周知・啓発	地域づくり応援課	公益財団法人静岡県国際交流協会主催の多文化ソーシャルワーカー育成研修への積極的参加。	多文化ソーシャルワーカー育成研修へ通訳翻訳職員1名と情報窓口職員が参加した。県内の外国人相談に必要な基礎的情報や外国人支援における社会保障・社会福祉の権利について学んだ。	○
			(一社)国際交流協会	多文化ソーシャルワーク研修を実施	多文化ソーシャルワーク研修を実施（法律、在留資格、メンタルヘルス、医療をテーマに4回実施）日本語ボランティアの他、磐田病院のソーシャルワーカー、磐田市教育委員会外国人児童生徒相談員、地域づくり応援課職員、他市教育委員会支援員（袋井、掛川）、浜松国際交流協会外国人相談員等、各回25名程度が受講した。	○

(2) 危機管理意識の啓発：災害の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域社会や関係団体と連携した支援体制づくりに努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度
④防災意識の啓発	9	各種情報伝達手段及び外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	SNSを活用した啓発を行う。	いわたホッとラインや外国人情報窓口facebookを活用し、災害時の備えを促した。	○
			危機管理課	防災ファイル（外国語版）で災害リスクや防災知識を伝える。	転入外国人に対し、外国人窓口で防災ファイル（外国語版）を配布し啓発した。	○
			(一社) 国際交流協会	各種教室等で災害時の防災知識を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室で、防災をテーマに災害時の備え、避難持出袋の中身、避難場所の確認、地震・津波警報サイレン試聴を行った。（ワークピア教室、豊田教室） 日本語教室で、救急をテーマに119番通報訓練、AEDの使い方をを行った。（ワークピア教室、豊田教室） 多文化グローバル子育て教室で子どもがいる家庭の備えについて、学校・園へのお迎え、災害時に備えたママバッグ、地震の時の身の守り方、地震・津波警報サイレン試聴、防災用品紹介、避難所のトイレ事情を学んだ。 ヤマハ発動機委託事業でアセアン研修生に対し、起震車体験、救急手当、防災用品紹介、非常食の作り方と試食、水消火器体験、煙体験を行った。 	○
	10	地域防災訓練への参加促進	地域づくり応援課	ポルトガル語版広報を通じた呼びかけを行う。	11月号ポルトガル語版広報いわたを通して、参加を促した。 ※実績入力予定（前年度との参加人数の増減）	○
			(一社) 国際交流協会	ポルトガル語版広報を通じた呼びかけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 地域避難所運営訓練に外国人を引率して参加した。①豊田北部小学校グラウンド（外国人21人、日本人10人）4グループに分かれて自治会の方の誘導で、炊き出し、AEDの使い方、簡易トイレ・ベッドの作り方、放水訓練、新聞紙スリッパ、レジ袋応急手当て等 ②磐田南小学校グラウンド（外国人4人、日本人2人）第1避難場所に集合し、ヘルメットを借りて徒歩で小学校へ。マンホールトイレの見学等 ③磐田市総合体育館（外国人3人、日本人1人、通訳1人）体育館の中に地区別に集合。炊き出し、AED訓練。④田原小学校（外国人4人、日本人1人）ペットを連れての避難について説明・防災ファミリー運動会に外国人を連れて参加した。（フィリピン1人、ベトナム2人、中国3人） 	○
	⑤災害に備えた支援体制づくり	11	多言語による支援のための関係団体との連携促進	地域づくり応援課	国際交流協会と連携した活動の実施。	多文化推進協議会を開催し、関係団体等の実情の把握に努めている。多文化交流センター「こんにちは」の定例会議（月1回）に参加し、現場の実情の把握に努めている。情報窓口委託業者（ORJ）との状況打合せ（月1回）、小学校・中学校連絡会（年3回）、国際交流協会や学校教育課等関係各課とは適宜情報を共有している。
危機管理課				起震車体験や簡単な防災講座を通し、外国人にも災害の規模や災害時の備えについて説明する機会を設ける。	国際交流協会の会員等を対象に起震車体験、防災講座を実施した。	○
(一社) 国際交流協会				自治会連合会との国際交流	<ul style="list-style-type: none"> 自治会連合会豊田支部（約60名）と連携して「自治会長と多文化共生について話そう」と「自治会長と防災について話そう」を開催し、自治会長と外国人市民の顔の見える関係づくりと相互のコミュニケーション力向上を図った。 子どもの健康と環境を考える会と連携し、「ママのための防災レシピ」の一部をポルトガル語翻訳した。H28にはポルトガル語と英語の翻訳(6ページ分)をした。 わらべうたベビーマッサージのテキストのポルトガル語翻訳 	○
12		災害時に地域で活躍できる人材発掘と育成	地域づくり応援課 (多文化交流センター)	総合防災訓練（9月）及び地域防災訓練（12月）参加啓発	11月ごろに多文化交流センター内で防災訓練を実施（参加小学生と職員）消防署と連携し、消火器訓練等を行った。	○
			(一社) 国際交流協会	総合防災訓練（9月）及び地域防災訓練（12月）参加啓発	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁委託事業の取り組みの一つ「地域つながりづくり日本語講座」で、「自治会長と多文化共生について話そう」に23人、「自治会長と防災について話そう」に20人、避難所運営訓練に33人の外国人市民が参加し、外国人も支援者としての役割を担う事を学んだ。 水防演習（太田川原野谷川治水水防組合）に外国人（ブラジル人8人、フィリピン人3人）を引率し、応急水防工法、炊き出し訓練をした。 	○
13		緊急時に備えた外国人市民の居住把握	地域づくり応援課	転入手続き時に、災害時の情報を自治会に提供していいか説明の上承諾を得る。	自治会連合会で、9月の防災訓練にあわせ、自治会へ外国人に関する情報を提供している。（外国人情報窓口では、個人情報の開示を承諾していただいた外国人の情報を自治会長に渡している）	○
	福祉課		災害時に何らかの支援が必要な方「要配慮者」として、外国人も定義されている。	現在のところ、外国人を災害時に何らかの支援が必要な要配慮者として把握するにまでは、至っていない。	△	
	(一社) 国際交流協会		日本語教室の学習者登録	日本語教室の学習者登録により、連絡先を把握。毎回の教室の出欠確認を通じて普段から相互に連絡がとれるように努めている。	△	

2 多文化共生の地域づくり

(4) 相互理解の促進：日本人市民と外国人市民の相互理解を進めるための環境整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度
⑧外国人市民に対する多文化共生の啓発	18	(一社) 磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じた外国人市民が集まる場での啓発	地域づくり応援課 (多文化交流センター)	多文化交流センターを通じ多文化共生啓発を検討する。	いわたインターナショナルフォーラム2017で多文化共生推進プランの説明を実施	○
			(一社) 国際交流協会	日本語教室でのゴミについて学ぶ インターナショナルフォーラムでのゴミの分別啓発	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室でごみの分別をテーマに、ごみ対策課から職員を講師に招き講習した。 いわたインターナショナルフォーラムでごみ対策課がブース出展し、ごみの分別について説明。 三井物産株式会社の委託事業カエルプロジェクトセミナーの実施 文化庁委託事業の取り組みの一つ「地域つながりづくり日本語講座」で「自治会長と多文化共生について話そう」に外国人23人が参加し、自治会長と多文化共生について意見交換をした。 	○
	19	外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課 各課 (一社) 国際交流協会	転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画がたてられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明をし、状況によっては担当課に引継ぎをする。 外国人の暮らしやすい環境を整備する(ごみ対策課) 外国人情報窓口にて、日本語教室の案内啓発	転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画がたてられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明をし、状況によっては担当課に引継ぎを行った。 外国人向けにごみ分別ガイドブックやごみ分別カレンダーを配付する。また、市指定のごみ袋や収集券を実際に用いて説明している。(ごみ対策課) 外国人情報窓口にて日本語教室を紹介・案内。日本語教室参加希望があった場合は窓口から協会へ連絡をもらう等、連携して日本語学習の促進を図っている。	○ ○ ○
⑨日本人市民に対する多文化共生の啓発	20	自治会連合会各支部と連携した多文化共生意識の啓発	地域づくり応援課	自治会連合会(豊田支部)と連携して、多文化共生促進会議を実施	自治会連合会(豊田支部)の自治会長等に呼びかけ、国際交流協会と連携し多文化共生についての研修会を実施(年2回) 自治会連合会(竜洋支部)視察研修時に多文化共生のプラン配布と多文化共生のビデオを上映。	○
			(一社) 国際交流協会	自治会連合会(豊田支部)と連携して、多文化共生促進会議を実施	<ul style="list-style-type: none"> 「自治会長と多文化共生について話そう」に自治会連合会豊田支部の全自治会長が出席。やさしい日本語や翻訳ツール等の情報を学んだ他、実際に外国人とグループ対話をしてコミュニケーションの取り方を学んだ。 市4カ所の避難所運営訓練に外国人を引率して参加し、避難所における外国人の受け入れ態勢について考えてもらうことができた。 	○
⑨日本人市民に対する多文化共生の啓発	21	学校、交流センター講座等での国際理解、人権に関する講座等を通じた啓発	地域づくり応援課	各交流センターで多文化共生を取り入れた講座の開催	各交流センターで多文化共生講座を開催(英会話教室、韓国料理講座キムチ作り) 人権講座として、富岡交流センターでLGBT講座を実施	○
			(一社) 国際交流協会	各教室や講座等で文化の違いや、多文化共生について学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> 対話交流型ポルトガル語講座を通じて言葉と文化の相互学習をした。 タイ語タイ文化講座を通じて異文化理解を促進した。 日本語教室活動の一つとして「外国料理交流会」を開催し、日本人市民と外国人の交流をした。(ワークピア教室、竜洋教室) ヤマハ発動機アセアン研修生の日本語体験学習の一環で、小学校で自国の言葉と文化を子どもたちに紹介し交流した。(台湾、ベトナム、インドネシア、タイ) いわたインターナショナルフォーラムを開催し、日本人市民が多文化共生について知識を得たり体感したりした。 日本語ボランティア養成講座で静岡県立大学准教授高畑幸氏を講師に招き「地域社会の多文化共生について考える」を開催し、13人が受講した。 多文化グローバル子育て教室(全6回)を開催し、子育て世代の多文化共生に対する理解促進と意識の醸成をした。 多言語絵本よみかかせ(年4回)を実施し、親子での多文化体験を通じ、多文化共生に対する理解促進と意識の醸成をした。 日本語教室に日本人の専門家を講師として招き、外国人市民に対する理解を促進し関心を高めた。 	○
⑩日本人市民と外国人市民の交流事業	22	(一社) 磐田国際交流協会及び市民団体と連携した交流イベントの開催	地域づくり応援課	ユネスコ協会が主催する事業、子ども国際交流活動(やさきも大会)で多文化交流センターと連携して多文化交流イベントの開催 日本人と外国人市民がいわたゆきまつり実行委員会組織し、いわたゆきまつりを開催する。	ユネスコ協会が主催する事業、子ども国際交流活動(やさきも大会)実施、うさぎ山で実施の予定が雨でしたので、西貝交流センターを利用し大勢の方が参加し、国際交流が図れた。 日本人と外国人市民がいわたゆきまつり実行委員会組織し、いわたゆきまつりを開催した。また、ポルトガル語広報に外国人市民の実行委員と協力しPRを行った。	○
			(一社) 国際交流協会	いわたインターナショナルフォーラム2017を開催。 多文化バーベキュー交流会の開催。 富士登山交流	いわたインターナショナルフォーラム2017開催(テーマ:教育) 当日の来場者950人参加(来場者100人)、市内外国人学校チアホーザ(オブジェチャーポ)による『オズの魔法使い』演劇、ブラジルにルーツをもつ高校三年生(岩崎さん)のエピソードインタビュー、世界の料理やダンスなどで交流を行った。 多文化バーベキュー交流会を実施(うさぎ山公園)、市民活動団体(WIN)と連携し、外国人市民との交流を行った。 行政・市民団体・企業と共に実行委員会を組織し、いわたインターナショナルフォーラムを開催した。午前中の多文化教育フォーラムではブラジル人学校にポルトガル語劇で出演してもらい、広く日本人市民に周知することができた。出店やブースにより食や文化を通じた交流ができた他、シールラリーでシールの代わりに外国人にサインをもらうと1ポイントとなるなど交流を促進する工夫をこらした。 豊田日本語教室で豊田ふれあいフェスタに参加し、外国料理販売とゲームで日本人市民と外国人市民の交流をした。 多文化バーベキュー交流会を開催し、168人、11か国(ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、ペルー、インドネシア、タイ、台湾、南アフリカ、アメリカ、日本)の人たちが準備から片付けまで役割を担って主体的に参加し、食とゲーム等を通じて交流を深めた。 クリスマスパーティーを開催し、135人(日本、ブラジル、ベトナム、タイ、中国、フィリピン、台湾、バングラデシュ)の人たちが参加し、各国の料理を持ち寄り、パルーンアート、ビンゴゲーム、バンド演奏等さまざまなレクリエーションを通して交流を深めた。 ヤマハ発動機アセアン研修生日本語体験学習の一環で、企業(製茶工場、食品製造工場、磐田スマートアグリカルチャー)を訪問したり、ホームステイ交流をした。	○
⑩日本人市民と外国人市民の交流事業	23	多文化交流センターを拠点とした交流イベントの開催	地域づくり応援課	多文化交流センターを活用し地域と多文化をつなぐ交流イベントの開催	多文化交流センターを活用し、地域の方と一緒に『なかよし会』を開催、地元ラッパーの歌や、ダンスなどで、子どもからお年寄りまで多文化の交流を行った。(参加300人) 毎月第3日曜日に東新横町(地域の朝市)に参加交流している。(毎月100人) 2月に地域の大人の方とこのとり東保育園の学童と協力して、豆まきを実施。	○
			地域づくり応援課	各交流センターで多文化共生を取り入れた講座の開催	各交流センターで多文化共生講座を開催(英会話教室、韓国料理講座キムチ作り)	○
⑩日本人市民と外国人市民の交流事業	24	各交流センターでの多文化共生関連事業への支援	地域づくり応援課	各交流センターで多文化共生を取り入れた講座の開催	日本語教室の毎月開催 (西貝交流センター大人346人、子ども139人、講師173人、ボラ116人)2月現在 (竜洋交流センター大人164人、子ども2人、講師37人、ボラ84人)2月現在 富岡夏祭り、加茂夏祭り、竜洋交流センター夏祭りに外国人と共に参加。外国料理の販売や浴衣を着て盆踊りに参加し、地域行事を盛り上げた。 西貝日本語教室で西貝地区文化祭に参加し、ステージで各国の文化を紹介したり、外国料理販売をして、地域の外国人市民と日本人市民との交流を深めた。 「いわた大祭り」の大名行列に外国人を誘い、タイ1人、フィリピン1人、ベトナム10人が衣装をまとい参加した。	○
			(一社) 国際交流協会	日本語教室の実施(竜洋交流センター、西貝交流センター)		

(5) 協働の推進：外国人市民の地域の構成員としての自覚を促し、その能力を地域社会で発揮できるよう環境整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度
⑪外国人市民の地域活動への参加促進	25	自治会活動への参加促進のための啓発	地域づくり応援課	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明をする。	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明を実施。	○
	26	外国人市民の審議会等への登用	地域づくり応援課	多文化共生推進協議会への在住外国人の登用	多文化推進協議会委員に在留外国人を任用	○
⑫外国人市民と地域をつなぐキーパーソン、組織の育成・支援	27	(一社) 磐田国際交流協会と連携した外国人市民による自主的な活動への支援	(一社) 国際交流協会	多言語絵本よみきかせで読み手として運営に参画 等	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語絵本よみきかせで読み手として運営に参画 (ベトナム人、中国人、ブラジル人) ・ポルトガル語講座で講師・ボランティアとして主体的に活動に参加。 ・タイ語タイ文化講座で講師として企画・準備したことによりエンパワーメントされ、次年度はタイ語教室の実施や「はじまりのオフィス」でタイ料理店を出す計画が持ち上がっている。 ・多文化ソーシャルワーク研修にブラジル人、中国人が参加しネットワークを広げた。 	○
	28	外国人市民と地域をつなぐ体制づくり	(一社) 国際交流協会	日本語教室で外国人ボランティア (ブラジル、中国、台湾) が通訳や活動補を実施	<p>自治会からの文書等を地域の外国人市民に分かりやすく翻訳する。</p> <p>日本語教室で外国人ボランティア (ブラジル、中国、台湾) が通訳や活動補を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室で外国人ボランティア (ブラジル、中国、台湾) が通訳や活動補助を通じて外国人の支援をしている。 ・日本滞在歴が長く、日本語が堪能な外国人が、「自治会長と話そう」、避難所運営訓練、多文化グローバル子育て教室において通訳・文化理解の面で仲介役を担っている。 ・日本語ボランティア養成講座で外国人と日本人をつなぐ人材を養成している。日本語ボランティアは、防災訓練の引率、地域のイベント参加等で仲介役を担っている。 	○

3 ともに未来を築く人づくり

(6) 子どもの教育環境の充実：次世代を担う子どもたちが、国籍を問わず十分な教育を受けられるよう、教育環境の整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度
⑬初期支援及び継続的な支援が必要な児童生徒への支援体制の充実	29	児童生徒数の増加・多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	外国人児童生徒相談員・支援員、JSLサポーターの学校配置を工夫する。	初期支援教室退級後や初期支援教室に通えないなどで日本語の習得が十分でない児童生徒が所属している学校に可能な範囲で外国人児童生徒支援員を配置し、所属校において日本語の初期支援を行うようにしている。また、編入後一年間は、支援対象児童生徒として外国人児童生徒支援員やJSLサポーターの支援を受けられるように配置を工夫している。外国人相談員に関しては、学校での面談や家庭訪問での通訳対応だけでなく、特別支援等に関わる機関での検査や面談等にも通訳として派遣している。	○
			(一社) 国際交流協会	JSLサポーター養成講座を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・JSLサポーター養成講座を実施し、支援者の拡充を図った。(3人の増員) ・教育委員会の委託を受け、JSLサポーターを初期支援教室(NIJI)及び学校へ配置。各学校と事前打合せをする他、JSLサポートの視察・面談を通じてサポーターへの指導をしている。 ・教育委員会主催で、JSLサポーターを配置している学校との連絡会を実施し、外国人児童の指導方針や課題解決に向けて意見交換をした。 ・文部科学省委託事業「外国人児童生徒等教育を担当する教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」研究調査部会にてJSLサポーター養成講座の事例報告をした。次年度、同委託事業によりモデルプログラム案に基づき養成講座を実施する予定。 	○
⑭外国人家庭(保護者)への働きかけ	30	学校でキーパーソンとなる保護者の発掘・支援	学校教育課	外国人児童生徒をもつ保護者に、学校の仕組みや教育活動に関して理解し、協力してもらうために、通訳や翻訳を丁寧に行う。	外国人児童生徒相談員が学年日より行事の知らせを翻訳したり、面談や家庭訪問の通訳も行い学校のことを詳しく丁寧に伝えたりしている。また、相談員は保護者や子どもが困っていること等に関しても相談にのったり、学校に伝えたりもして、信頼関係を築いている。中には、中心となって周りの保護者に学校の連絡をしてくれる外国人保護者もいるので、その方と連絡を取り合い、学校の情報(下校時間や台風対応など)を伝えるようにしている。	○
			(一社) 国際交流協会	多文化グローバル子育て教室を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化グローバル子育て教室を開催し、日本の学校制度の紹介、母語と日本語について、母語支援の紹介、教育資金の貯蓄・教育ローンについて学んだ。(ブラジル人3人、日本人6人) ・三井物産株式会社の委託事業カエルプロジェクトセミナーを実施し、ポルトガル語での教育講演会と親子でハンドワークを行い外国人保護者の相談を受けた。同日、外国人保護者を集めて懇談会を実施し、日本の学校での学習について活発に質疑応答がなされた。午前は39人の親子、夜は5人のブラジル人保護者が参加した。 ・日本語教室で学校教諭を講師に招き、教育をテーマに日本の学校制度と家庭学習について指導を受けた。(ブラジル3人、フィリピン1人) 	○
	31	保護者同士のコミュニケーションの促進のための仕組みづくり	学校教育課	外国人児童生徒が多い学校では、外国人児童生徒の保護者を対象にした懇談会を開催する。	神明中学校では、年度初めに外国人生徒の保護者を対象にした懇談会を設け、学校のことや勉強のこと等を伝えている。	○
			(一社) 国際交流協会	「多文化グローバル子育て教室」や「多言語絵本よみきかせ」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親の国籍を越えたネットワークづくりを目的に「多文化グローバル子育て教室」を6回開催した。ブラジル5人、中国1人、ベトナム1人、ドミニカ共和国1人、日本23人の参加があった。 ・「多言語絵本よみきかせ」の実施を通じて、保護者同士の繋がりがづくりをした。発達障害の疑いがあると言われた子どものベトナム人保護者が、心理士の資格を持つブラジル人保護者に相談をする場面があった。 	○
⑮定住化、永住化に対応した高校・大学等への進学支援	32	多文化交流センター等での学習支援の充実	地域づくり応援課	多文化交流センターで行っている学習支援を国際交流協会と連携し、他の交流センターを活用し学習支援の充実を図る。	継続的に多文化交流センターで学習支援を実施した。今後他の交流センターで実施に向けて検討する。	○
			(一社) 国際交流協会	日本語教室で高校進学に向けた学習支援・進路相談実施	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室で高校進学に向けた学習支援・進路相談をした。私立高校1人、公立高校定時制1人合格。H30も中学生が継続して受講予定(ブラジル4人、フィリピン1人、中国1人、ペルー1人)(西貝教室、豊田教室、竜洋教室) 	○
	33	日本の教育・進学精度に関する啓発	地域づくり応援課	3歳児健診での日本とブラジルでの学校制度の違いを説明	3歳児健診時に学校制度の違いを保護者に説明	○
(一社) 国際交流協会			多文化グローバル子育て教室等で日本の進学制度の説明実施	<ul style="list-style-type: none"> ・カエルプロジェクトセミナーの懇談会に中学生の保護者が参加し、学習方法等について相談した。 ・介護のアルバイトをしている磐田南高等学校定時制生徒に、天竜厚生会の奨学金制度を紹介した。 ・磐田南高等学校定時制の「外国にルーツを持つ生徒・保護者のための日本での進学・就職の基礎講座」に補助者として出席。 ・中学校制服、ランドセル、鍵盤ハーモニカ等リユース品を回収し、外国ルーツの子どもたちに提供した。 ・多文化グローバル子育て教室の「ことばと教育」の回で、日本の教育・進学制度、教育にかかる費用について学んだ。(ブラジル人保護者3人) 	○	
⑯子どもの教育に関わる関係機関の連携強化	34	子どもの教育に関わる関係機関のネットワーク化	地域づくり応援課	外国人児童生徒学習支援連絡会及び小学校、中学校、多文化交流センター連絡会を実施し、関係機関との情報意見交換会を実施する。現状課題と解決策の議論検討を行う。	外国人児童生徒学習支援連絡会(全2回)開催し、児童生徒の学習について共有する。(参加団体：多文化交流センター、国際交流協会、学校教育課、地域づくり応援課)、小学校、中学校、多文化交流センター連絡会(全3回)を実施、児童生徒の様子や保護者とのコミュニケーションの現状を情報共有した。	○
			(一社) 国際交流協会	教育委員会主催で、JSLサポーターを配置している学校との連絡会を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主催で、JSLサポーターを配置している学校との連絡会を実施し、外国人児童の指導方針について意見交換をした。(全9回) ・聖隷福祉事業団こうのとり東保育園と連携し、「多文化グローバル子育て教室」及び「カエルプロジェクトセミナー」を実施した。 ・日本語教室で「教育」をテーマにした際に、小学校教諭を講師として招いた。 ・「JSLサポーター養成講座」に、東京学芸大学教授と小学校教諭を講師として招いた。 ・ブラジル人学校オブジェクターボで「いわた国際ナショナルフォーラム」の多文化教育フォーラムセッションミーティングを開催した。 ・ブラジル人の子どもが通所している放課後等デイサービス「きらり」と「子ども支援センター浜松」を視察 	○

(7) 人材育成と活躍の場の提供：外国人の若者たちが多様な将来像を描けるよう、置かれている状況に配慮した支援に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2017年度の取り組み計画	2017年度の取り組み結果	達成度	
⑰若者たちのロールモデルとなる外国人市民の支援と活躍の場の提供	35	ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	(一社) 国際交流協会	いわたインターナショナルフォーラム2017でブラジルにルーツを持つ高校3年生の体験発表会の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・いわたインターナショナルフォーラム2017でブラジルにルーツをもつ磐田南高3年生の今までの体験談をインタビュー形式で開催。 ・「JSLサポーター養成講座」及び「いわたインターナショナルフォーラム」で磐田南高等学校定時制生徒の体験インタビューをし、約200人の市民に紹介した。 ・「いわたインターナショナルフォーラム」多文化教育フォーラムのポルトガル語劇にブラジル人学校オブジェクターの子どもたちに出演してもらった。 ・「いわたインターナショナルフォーラム」の子ども絵画展に、日本語教室の子どもたちが描いた紙芝居を出品。 	○	
			各課	外国籍選手の活動について（ジュビロ磐田選手学校訪問）、市内小学校を訪問し、外国人選手の母国の文化や子供の頃のエピソードなどを実技を踏まえ交流をする。（スポーツ振興課）	ジュビロ磐田選手（2名）青城小学校と東部小学校に年2回訪問し、子供の頃からの話やサッカー交流を交え、子供たちが将来の夢を抱ききかけ作りに貢献をした。	○	
	36	多文化交流センターを拠点とした若い世代の人材育成と支援	地域づくり応援課	多文化交流センターで「高校進学に向けて先輩の話を聞く会」を企画し実施する。進学に向けた情報提供や先輩の体験談を聞く機会を設け将来設計への支援を行う。	高校進学のための「先輩の話を聞く会」検討したが、参加者の調整ができなかったので見送った。いわたインターナショナルフォーラム2017で、ブラジルにルーツをもつ磐田南高3年生のエピソードインタビューを実施	△	
			(一社) 国際交流協会	日本で育った外国ルーツの若者が日本語教室で通訳や日本語ボランティアとして実施	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で育った外国ルーツの若者が日本語教室で通訳や日本語ボランティアとして活躍している。（ブラジル、フィリピン） ・日本語教室で外国ルーツの子どもたちへの日本語学習と教科学習の支援を実施。（豊田教室、ワークピア教室、西貝教室、竜洋教室） 	△	
	⑱学齢期を過ぎた外国人の支援	37	日本語教室への支援	(一社) 国際交流協会	市内4か所で日本語教室を開催	大人と子供の日本語教室（豊田支所：大人395人、子ども241人、講師数192人、ボラ302人） 西貝教室（西貝交流センター：大人346人、子ども139人、講師数173人、ボラ116人） 竜洋教室（竜洋交流センター：大人164人、子ども2人、講師数37人、ボラ84人） ワークピア日本語教室（大人898人、子ども40人、講師数255人、ボラ258人） ※2月現在 ・日本語教室で15歳～18歳の若者への日本語学習支援を行った。（豊田教室、竜洋教室）	○
		38	大人の学び直しの支援	(一社) 国際交流協会	卒業生でも漢字読み書きが十分でない子の受入れを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の学校を卒業していながら、漢字読み書きが十分でないブラジル人保護者が、子どもと共に日本語教室に通い漢字を勉強し直している。（豊田教室） 	○

成果指標の一覧

3つの柱	成果指標	現状	2021年度目標値	2017年度の取り組み結果	達成度
1 安心して暮らせる環境づくり	外国語、やさしい日本語による情報提供の件数（ポルトガル語版広報発行部数、ホットライン件数、翻訳件数等）	36,163件（2015（H27）年度実績値）	38,000件	情報提供件数 合計 36,672件 内訳 ポルトガル広報 36,000部 ホットライン件数 116件 ホットライン登録数 442件 翻訳件数 114件	○
	地域防災訓練に参加する外国人の数	325人（2016（H28）年度実績値）	400人	平成29年度実績（9月50人、12月147人、合計197人）	
2 多文化共生の地域づくり	市民意識調査の「地域で暮らす日本人への親しみ」の項目での”とてもよく感じる”、”やや感じる”との回答の合計	57%（2015（H27）年度市民意識調査）	60%	H29市民意識調査未実施	
	市民意識調査の「地域で暮らす外国人への親しみ」の項目での”親しみを感じる”、”どちらかといえば感じる”との回答の合計	57%（2015（H27）年度市民意識調査）	50%		
3 ともに未来を築く人づくり	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況（学校における3か月の出席率）	95%（2015（H27）年度実績値）	97%		
	多文化交流センター利用者の高校進学率	100%（2015（H27）年度実績値）	100%	平成29年度、利用者6人全員高校進学。	○